

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、経済産業省によると通信業向け、金融業向けが減少しました7月を除いては前年同期比で毎月増加となっており、景気の回復が当業界にも反映してきているものと判断しております。

当中間連結会計期間の事業分野ごとの概況は以下のとおりです。

①情報処理サービス

当事業分野は、横浜、大手町、神戸の3拠点のデータセンターを中心に流通・食品・金融分野における顧客のeービジネスから基幹システムまでのアウトソーシング事業を積極的に展開している主力事業となっております。当中間連結会計期間は大手町iDCの新規顧客獲得が順調に伸びたこと、及び2004年1月にアサヒビジネスソリューションズ株式会社が連結子会社となったことから、情報処理サービスの売上高は15,388百万円（前年同期比21.0%の増）となりました。

②ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っており情報処理サービスと並ぶ主力事業であります。

当中間連結会計期間は、エネルギー関連、金融関連におきまして新規開発の積極的な展開がありましたが、一部大型プロジェクトの検収遅延などがあり、ソフトウェア開発の売上高は5,851百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

③システム販売

当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間は、前年同期にあったような食品業者向けの開発に付随したハードウェア大型機器販売はありませんでしたが、2004年1月にアサヒビジネスソリューションズ株式会社が連結子会社となり、同社のハードウェア関連の売上が加わったことから、システム販売の売上高は3,195百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

④科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェアの開発・解析・販売を行っております。当中間連結会計期間は製造、風力発電、資源開発関連のソフトウェア及び自動車系シミュレーターのソフトウェアが順調に推移したこと、医薬品の臨床開発に関わる株式会社ACRONETも増収となりました。一方原子力関連の受注遅れ等があり、科学・工学系情報サービス売上高は2,628百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当中間連結会計期間の売上高は27,195百万円（前年同期比8.7%増）となりました。経常利益につきましては、ソフトウェア開発における大型プロジェクトの検収遅延によるコスト増等がありましたが、大手町iDCの業績が改善したことから1,463百万円（前年同期比2.0%増）となりました。中間純利益は846百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、3,214百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,422百万円、法人税等支払額516百万円等により830百万円の資金流入となりました。前中間連結会計期間と比較し3,319百万円と大幅に改善した主な理由は、前中間連結会計期間のような退職給付引当金において一過性の支出（年金制度変更による特別掛金）1,872百万円が発生しなかったこと及び売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減によるキャッシュ・フローの改善額1,036百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の減少233百万円、連結子会社である平成情報サービス株式会社の株式30%買取りによる支出178百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円等により5百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間と比較し385百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済170百万円及び配当金の支払い298百万円等により432百万円の資金流出となり、前連結中間会計期間に比較し1,014百万円の収入減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	15,383	21.4
ソフトウェア開発	5,368	△21.5
システム販売	3,087	△6.7
科学・工学系情報サービス	2,690	5.8
その他	232	30.0
合計	26,762	4.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	27,729	19.0	12,765	16.8
ソフトウェア開発	7,464	△7.0	4,646	15.2
システム販売	4,193	32.4	1,519	182.8
科学・工学系情報サービス	3,615	17.3	2,637	40.4
その他	169	△19.3	99	241.4
合計	43,173	14.2	21,668	24.5

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	15,388	21.0
ソフトウェア開発	5,851	△5.8
システム販売	3,195	△0.9
科学・工学系情報サービス	2,628	△0.7
その他	130	△36.9
合計	27,195	8.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,777	11.1	2,410	8.9

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

①グループ営業力の強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために「事業推進部」を設置して、お客様ニーズに的確に対応し、新規顧客獲得によるビジネス拡大を積極的に推進いたします。

②システム開発基盤の整備

新しいIT技術への基盤を整備する組織である「オブジェクト工房」において先端技術の導入を目指したオブジェクト指向による生産技術強化、標準フレームワークの活用で品質・生産性の更なる向上を図ります。

③新ソリューション商品の提供

ソリューションビジネスにおける新ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発を実行しており、早期収益寄与を目指しております。また高度IT技術導入によるインターネット対応型の新商品の販売とコンサルティングについても準備を進めております。

④時代に即応したデータセンタービジネスへの切替え

これまでの実績とノウハウを活かしつつホスト系からサーバー系への転換に対応したビジネスモデルへの切替えを進め、新センター設置構想も含め設備配置の見直しを検討してまいります。

以上、万全のセキュリティ対策は当然のこととし、これらの施策をグループ役員、社員一丸となって実施するとともにIR活動には積極的に対応し、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、先行投資として研究開発に積極的に取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質・生産性向上等の促進を目指しております。このため、全社的組織としてシステム監査室・新技術室及び品質・生産性向上推進センターを設置して内外の新技术の収集分析を行い、現場のプロジェクト遂行や技術者を支援指導し、また、品質マネジメントやリスクマネジメント関連の活動を行っております。さらに、ソリューションビジネスの展開のための研究開発として、高品質、生産性向上、低価格でのソフトウェア開発が可能となる次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の新規開発を推進し、高度IT技術導入によるインターネット対応型の新商品についても現在検討しております。当社グループの場合、顧客のビジネスのための受託研究開発業務は多額にのぼりますが、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は164百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) 品質管理・生産性向上

品質・生産性向上推進センターの品質マネジメント室では、顧客の期待に応え、企業の信頼性を高めるため、製品とサービスの品質向上の研究開発に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントの国際規格であるISO9001（2000年度版）の認証を各事業部署21、グループ会社2で取得し、品質管理の考え方や管理システムの定着を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の生産性向上のため、プロジェクト管理手法の徹底や、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用についての研究も進めております。

(2) システム基盤技術

品質・生産性向上推進センターの情報技術チーム、オブジェクト工房では、高度化する顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連の要素技術、フレームワーク・コンポーネント化など基盤整備を先行して研究しており、各事業部門への技術・ノウハウの提供に努めております。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(3) システム監査室・新技術室

システム監査室・新技術室では、各種システム開発や管理手法、リスクマネジメント、情報セキュリティなどに関し問題点の摘出、対応策の勧告を通して、現場のプロジェクト遂行を円滑かつ安全確実に推進するようチェック機能を果たしています。また、情報サービス業関連の内外の技術動向を研究して新技术に関する戦略・方針を策定し、実用化に際して適切な支援指導を行っております。

(4) 応用技術

金融工学を応用した資産リスク管理や為替のシミュレーション研究、生産工程・物流の最適化システム、ナノテクベースの材料設計システム、公共構造物のアセットマネジメント(PAM)、気象の海

運業への利用として波浪予測に基づく航路決定支援システム及び港湾運航支援システム、ナウキャスト情報に基づくリアルタイム地震防災予測や、気象モデル活用によるヒートアイランド評価システム研究など新たな取組みを行っております。また、資源開発関連では大陸棚調査プロジェクトや、海底のメタンハイドレートの開発・生産に関する共同プロジェクトに参画し、数値解析面で研究協力を行っております。このほか、新規技術や新しい市場に関わる技術者養成、新製品開発、新規事業育成に関わる基礎段階の研究開発を引続き進めております。

(5) 次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」（会計・業務）の開発

従来の受託開発にて蓄積されたノウハウを集大成して、次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」（会計・業務）を開発中で、コンポーネントSIとして企業の基幹システムの提供を目指しております。高度化・複雑化する顧客ニーズに迅速に対応するため、オブジェクト指向の新技术を導入し、フレームワーク・テンプレート・コンポーネントを駆使した拡張性に富んだ構成として、新たな市場ニーズに適合する製品を開発しております。